

日本財政学会 第81回全国大会

公会計財務書類を活用した我が国の政府財政統計  
(JGFS)・国民経済計算(JSNA)(一般政府)の推計

—改善効果と課題—

1

2024年10月12日(土)  
東 信 男(明治大学)

# 報告の構成

- 1 問題意識
- 2 JGFSの現状
- 3 公会計財務書類を活用したJGFSの試算
- 4 公会計財務書類を活用した場合の改善効果
- 5 公会計財務書類を活用する場合の課題
- 6 結論

(注) 本報告の内容は、発表者の個人的見解であり、発表者の所属する組織の見解ではない。

# 1 問題意識

## 1.1 報告の背景

- SNA及びGFSでは発生主義を採用するとされているが(UN et al. 2008. para. 3.163; IMF 2014. para. 3.70)、JSNA一般政府の年次推計及びJGFSの推計では、主に現金主義情報をそのまま用いたり、統計データを用いたりしている。この結果、推計値の整合性、正確性、網羅性等が低下していることが指摘されている(東 2020; 東 2021)。
- 一方、国及び地方公共団体は近年、現行の現金主義・単式簿記による財務報告を補完するため、発生主義・複式簿記による財務書類(公会計財務書類)を作成している。
- そこで、JSNA一般政府の年次推計及びJGFSの推計で現金主義情報及び統計データに代え、公会計財務書類を用いることが考えられる。

## 1.2 報告の目的

- マクロ経済統計の作成では、データの流れは「基礎資料→GFS→SNA」が想定されている(IMF 2014. para. 1.23)。
- 本報告の目的は、本来のデータの流れに従い、先ず公会計財務書類を活用して2020年度JGFS計算書を試算した後、JSNA一般政府の年次推計において公会計財務書類を活用したJGFSを用いる場合の改善効果と課題について考察することである。

## 2 JGFSの現状

### 2.1 GFSの枠組み

図表1 GFSの計算書体系

計算書	業務計算書 (Statement of Operations)
	その他の経済フロー計算書 (Statement of Other Economic Flows)
	貸借対照表 (Balance Sheet)
	現金源泉・使用計算書 (Statement of Sources and Uses of Cash)
報告対象	一般政府・公的部門
報告期間	暦年・年度・四半期

(出典) IMF (2014. para. 1.26; 3.52; 4.8) より筆者作成

## 2.2 JGFSの完成度

図表2 JGFSの作成状況

計算書	一般政府			公的部門		
	暦年	年度	四半期	暦年	年度	四半期
業務計算書	×	○	×	×	×	×
その他の経済フロー計算書	×	△	×	×	×	×
貸借対照表	×	△	×	×	×	×
現金源泉・使用計算書	×	×	×	×	×	×

(注1) ○:完成 △:未完成 ×:未作成

(注2) 2020年度第一次年次推計

(出典) 東(2024. 135)より筆者作成

## 2.3 JGFSの整合性(1/4)

- 業務計算書では、正味資産に影響を与える取引及び非金融資産の取引による「純貸出(+)/純借入(-)」と、金融資産・負債の取引による「純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足)」は一致する (IMF 2014. Table 4.1 (70) )。
- しかし、JGFSの業務計算書では、正味資産に影響を与える取引及び非金融資産の取引による「純貸出(+)/純借入(-)」と、金融資産・負債の取引による「純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足)」は恒常的に不一致が生じていて (図表3参照)、整合性が低下している。

## 2.3 JGFSの整合性(2/4)

図表3 一般政府の現行JGFS計算書(2020年度)

(単位:10億円)

業務計算書	
正味資産に影響を与える取引	
収益	197,955.1
費用	246,441.9
純業務収支	-48,486.8
非金融資産の取引	
非金融資産の純増	5,326.2
純貸出(+)/純借入(-)	-53,813.1
金融資産・負債の取引	
金融資産の純増	24,182.8
負債の純増	75,845.7
純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足)	-51,662.9

貸借対照表	
正味資産	
正味資産	?
資産	?
非金融資産	?
金融資産	630,940.5
負債	
負債	1,311,291.9

その他の経済フロー計算書	
その他の経済フローによる正味資産の変動	?
保有利得・損失による正味資産の変動	?
非金融資産	?
金融資産	51,317.3
負債	-15,419.0
量的変動による正味資産の変動	?
非金融資産	?
金融資産	500.0
負債	0.0

現金源泉・使用計算書	
業務活動からの現金フロー	
収入現金インフロー	?
支出現金アウトフロー	?
業務活動からの純現金インフロー	?
非金融資産取引からの現金フロー	
非金融資産の投資による純現金アウトフロー	?
現金余剰/現金不足	?
金融資産・負債取引からの現金フロー	
金融資産の取得による純現金アウトフロー	?
負債の発生による純現金インフロー	?
財務活動からの純現金インフロー	?
現金残高の純変動	?

(注)「?」は表示されていない項目である。

(出典) 東(2024. 図表1(134))



## 2.3 JGFSの整合性(3/4)

- これは、正味資産に影響を与える取引及び非金融資産の取引による「純貸出(+)/純借入(-)」と、JSNA一般政府資本勘定の「純貸出(+)/純借入(-)」は同額となるように調整され、また、金融資産・負債の取引による「純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足)」と、JSNA一般政府金融勘定の「純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足)」は同額となるように調整されているからである(内閣府 2020b. 61-62)。
- このため、JSNA一般政府資本勘定の「純貸出(+)/純借入(-)」と、JSNA一般政府金融勘定の「純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足)」の不一致がそのまま業務計算書に反映されている(図表4、図表5参照)。
- 「純貸出(+)/純借入(-)」は、一般政府の財政収支を表していることから、推計値の整合性が低下している事態は、財政収支の推計値に対する信頼性を低下させている。

## 2.3 JGFSの整合性(4/4)

### 図表4 JSNA 一般政府の資本勘定 (2020年度)

(単位: 10億円)

実物資産の蓄積		自己資金の調達	
総固定資本形成	23,431.2	貯蓄(純)	-46,203.2
(控除) 固定資本減耗	19,252.8	資本移転(受取)	3,475.7
在庫変動	-32.0	(控除) 資本移転(支払)	5,759.3
土地の購入(純)	1,179.8		
純貸出(+)/純借入(-)	-53,813.1		
合計	-48,486.8	合計	-48,486.8

(出典) 内閣府(2021. 一般政府の資本勘定) より筆者作成

### 図表5 JSNA 一般政府の金融勘定 (2020年度)

(単位: 10億円)

金融資産の蓄積(金融資産の純増)		金融市場での資金調達(負債の純増)	
貨幣用金・SDR	29.1	純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足)	-51,662.9
現金・預金	30,655.7	貨幣用金・SDR	0.0
貸出	-2,563.0	現金・預金	0.0
債務証券	429.2	借入	-1,677.8
持分・投資信託受益証券	1,505.9	債務証券	76,613.6
保険・年金・定型保証	0.0	持分・投資信託受益証券	587.4
金融派生商品・雇用者ストックオプション	0.0	保険・年金・定型保証	0.0
その他の金融資産	8,913.7	金融派生商品・雇用者ストックオプション	0.0
		その他の負債	15,110.3
合計	38,970.6	合計	38,970.6

(出典) 内閣府(2021. 一般政府の金融勘定) より筆者作成

## 2.4 発生原因(1/2)

- JGFSにおいて計算書が作成又は完成されていなかったり、推計値の整合性が低下していたりしているのは、データの流れが「基礎資料（現金主義情報・統計データ）→JSNA→JGFS」となっていて、JSNAを作成してからJGFSを作成するという推計方法に起因している。
- このため、基礎資料の制約がJSNAの推計値だけではなく、JGFSの推計値にも影響を及ぼしている（図表6参照）。
- 改善策の一つは、基礎資料として公会計財務書類を用いるとともに、データの流れを現在の「基礎資料（現金主義情報・統計データ）→JSNA→JGFS」から「基礎資料（公会計財務書類）→JGFS→JSNA」に変えることである。

## 2.4 発生原因(2/2)

**図表 6 JSNA 一般政府の基礎資料（年次推計）**

推計	勘定・付表（報告期間）	内訳部門・項目	主な基礎資料
フロー	所得支出勘定（暦年・年度） 資本勘定（暦年・年度） 部門別勘定（年度）	中央政府（一般会計・特別会計）	歳入歳出決算書
		中央政府（独立行政法人等）	財務諸表
		地方政府	地方財政統計年報
		社会保障基金（国）	歳入歳出決算書
		社会保障基金（地方公共団体）	地方財政統計年報
	金融勘定（暦年・年度） 金融資産・負債の取引（年度）	中央政府	資金循環統計
		地方政府	歳入歳出決算書
社会保障基金		地方財政統計年報	
ストック	期末貸借対照表勘定（暦年）	金融資産・負債	
	調整勘定（暦年）	固定資産	固定資本マトリックス
	部門別資産・負債残高（暦年）	在庫	昭和 45 年国富調査
	金融資産・負債の残高（年度）	土地（中央政府）	財政金融統計月報（国有財産特集）
		土地（地方政府）	公共施設状況調

（注）主な基礎資料において、黒背景は発生主義情報、他は現金主義情報又は統計データとなっている。

（出典）東（2024. 図表 7（145））に加筆修正

### 3 公会計財務書類を活用したJGFSの試算

#### 3.1 基礎資料(1/4)

図表7 公会計財務書類一覧

公会計財務書類	
国	地方公共団体
一般会計財務書類	一般会計等財務書類
特別会計財務書類	全体財務書類
省庁別財務書類	連結財務書類
国の財務書類(一般会計・特別会計)	
連結財務書類	

(出典) 東(2024. 137)より筆者作成

## 3.1 基礎資料(2/4)

- 国の公会計財務書類のうち、JGFS一般政府に含まれる政府機関と最も重複する国の政府機関を含んでいるのは、国の財務書類（一般会計・特別会計）である（図表8参照）。
- このため、一般政府の2020年度JGFS計算書を試算する基礎資料として、国については2020年度の国の財務書類（一般会計・特別会計）を用いる。

### 3.1 基礎資料(3/4)

- 地方公共団体の公会計財務書類のうち、JGFS一般政府に含まれる政府機関と最も重複する地方公共団体の政府機関を含んでいるのは一般会計等財務書類である（図表8参照）。
- 一般政府の2020年度JGFS計算書を試算するためには、2019年度と2020年度の一般会計等財務書類が必要になるが、総務省ウェブサイトに掲載されている地方公共団体のうちこの条件に該当するものは、47都道府県のうち46都道府県（全体の97.9%）、1,741市区町村のうち1,623市区町村（同93.2%）となっている。
- このため、一般政府の2020年度JGFS計算書を試算する基礎資料として、地方公共団体については46都道府県及び1,623市区町村の集計値を用いる。

### 3.1 基礎資料(4/4)

図表 8 公的部門の範囲 (JSNA・JGFS)

一般政府	中央政府		一般会計の大部分
			国有林野事業債務管理特別会計、食料安定供給特別会計（一部）、財政投融资特別会計（一部）、外国為替資金特別会計、交付税及び譲与税配付金特別会計、国債整理基金特別会計、エネルギー対策特別会計、東日本大震災復興特別会計
			認可法人の一部、独立行政法人の大部分、国立大学法人等
	社会保障基金	中央レベル	年金特別会計、労働保険特別会計、特殊法人の一部、独立行政法人の一部
		地方レベル	国民健康保険事業（一部）、後期高齢者医療事業、介護保険事業（一部）、認可法人の一部
		その他	健康保険組合・同連合会、全国健康保険協会等
	地方政府		普通会計の大部分
下水道事業、と畜場事業、財産区、地方開発事業団、港務局等			
認可法人の一部、地方独立行政法人の一部			
公的企業	中央レベル	一般会計の一部	
		地震再保険特別会計、食料安定供給特別会計（一部）、特許特別会計、自動車安全特別会計、財政投融资特別会計（一部）	
		特殊法人の大部分、認可法人の大部分、独立行政法人の一部等	
	地方レベル	普通会計の一部	
		上水道・簡易水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、病院事業、港湾整備事業、市場事業、国民健康保険事業（一部）、介護保険事業（一部）等 住宅供給公社、地方道路公社、認可法人の一部、地方独立行政法人の大部分等	

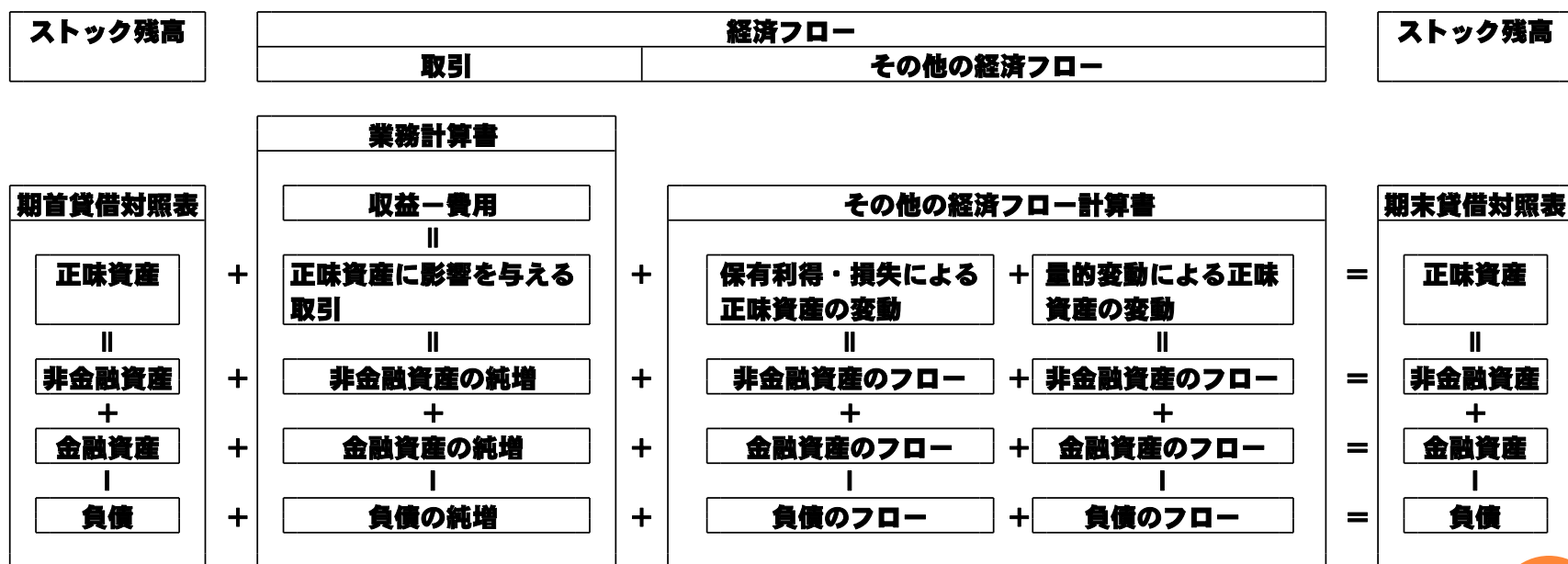
(出典) 東 (2024. 図表 4 (138)) に加筆修正



## 3.2 試算方法(1/2)

- 期首貸借対照表及び期末貸借対照表を試算した後、非金融資産、金融資産及び負債の期末残高と期首残高の差額を、取引とその他の経済フローに分割する。

図表9 GFS計算書の相互関係



(出典) 東 (2020. 図表6 (79)) に加筆修正

## 3.2 試算方法(2/2)

図表10 公会計財務書類の組替え(貸借対照表の例)

JGFS	公会計財務書類	
	国	地方公共団体
非金融資産	「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「たな卸資産」	「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「棚卸資産」
金融資産	「資産合計」から「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「たな卸資産」を控除したもの	「資産合計」から「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「棚卸資産」を控除したもの
負債	「負債合計」	「負債合計」

(出典) 東(2024. 141-142)より筆者作成

### 3.3 試算結果(1/2)

図表11-1 一般政府の試算JGFS計算書(2020年度)とJSNA一般政府の対応関係

		(単位:10億円)	JSNA一般政府の勘定・付表
<b>業務計算書</b>			
正味資産に影響を与える取引			] 所得支出勘定 部門別勘定
	収益	244,513.2	
	費用	303,841.1	
純業務収支		-59,327.9	
非金融資産の取引			] 資本勘定
	非金融資産の純増	-174.7	
純貸出(+)/純借入(-)		-59,153.2	
金融資産・負債の取引			] 金融勘定 金融資産・負債の取引
	金融資産の純増	44,967.0	
	負債の純増	104,120.2	
純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足)		-59,153.2	

(出典)東(2024. 図表6(143))より筆者作成

(参考)

一般政府の現行JGFS計算書(2020年度)の純貸出(+)/純借入(-) -53兆8,131億円  
 純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足) -51兆6,629億円

### 3.3 試算結果(2/2)

図表11-2 一般政府の試算JGFS計算書(2020年度)とJSNA一般政府の対応関係

(単位:10億円) JSNA一般政府の勘定・付表

その他の経済フロー計算書		
その他の経済フローによる正味資産の変動		-4,208.6
保有利得・損失による正味資産の変動		-5,559.3
非金融資産		0.0
金融資産		-5,559.3
負債		0.0
量的変動による正味資産の変動		1,350.7
非金融資産		1,962.7
金融資産		-612.0
負債		0.0

調整勘定

貸借対照表		
正味資産		
正味資産		-423,321.5
資産		1,126,107.6
非金融資産		537,838.2
金融資産		588,269.4
負債		
負債		1,549,429.1

期末貸借対照表勘定  
部門別資産・負債残高  
金融資産・負債の残高

(出典)東(2024. 図表6(143))より筆者作成

(参考)

JSNA一般政府の期末貸借対照表勘定(2020年)の正味資産 + 71兆6,666億円

## 4 公会計財務書類を活用した場合の改善効果

### 4.1 「純貸出(+)/純借入(-)」(財政収支)の整合性の向上

- 現在のJSNA一般政府資本勘定の「純貸出(+)/純借入(-)」と、一般政府金融勘定の「純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足)」は、恒常的に不一致が生じている(図表4、図表5参照)。
- 試算JGFS計算書(2020年度)の業務計算書では、正味資産に影響を与える取引及び非金融資産の取引による「純貸出(+)/純借入(-)」と、金融資産・負債の取引による「純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足)」は一致している(図11-1参照)。
- このため、**JGFS業務計算書を用いて一般政府資本勘定の「純貸出(+)/純借入(-)」と、一般政府金融勘定の「純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足)」を一致させ、整合性を向上させることができる。**

## 4.2 労働の対価の後払い費用の期間帰属の向上

- 現在のJSNA一般政府所得支出勘定の最終消費支出の推計では、雇用者報酬の賃金・俸給及び雇主の社会負担には現金支出を伴ったものだけを計上し、退職給付引当金繰入額等の当該期間中に発生した労働の対価の後払い費用を含めていない。
- 試算JGFS計算書(2020年度)の業務計算書には、発生主義で認識した費用として賞与引当金繰入額1兆8,274億円、退職給付引当金繰入額1兆5,096億円、計3兆3,370億円が計上されている。
- **このため、JGFS業務計算書を用いて退職給付引当金繰入額等の労働の対価の後払い費用を発生した期間に含めることにより、雇用者報酬の推計において期間帰属を向上させることができる。**

## 4.3 労働の対価の後払い義務の網羅性の向上

- 現在のJSNA一般政府期末貸借対照表勘定の負債の推計では、退職給付引当金等の当該期末における既発生の労働の対価の後払い義務を含めていない(日本銀行 2023. 2-61; 2-64)。
- 試算JGFS計算書(2020年度)の貸借対照表には、発生主義で認識した負債として賞与引当金1兆8,598億円、退職給付引当金21兆4,311億円、計23兆2,909億円が計上されている。
- **このため、JGFS貸借対照表を用いて退職給付引当金等の当該期末における既発生<sup>1</sup>の労働の対価の後払い義務を含めることにより、費用の認識と整合的に負債の推計において網羅性を向上させることができる。**

## 4.4 固定資本減耗の期間帰属の向上

- 現在のJSNA一般政府の所得支出勘定及び資本勘定の固定資本減耗の推計では、全ての資本財は政策変更、機能の陳腐化等により平均使用年数前に除却されたり、売却されたりしても、平均使用年数まで残存するとみなしており（一括除却方式）、除売却後も固定資本減耗の推計に含まれている（内閣府 2020b. 140）。
- 試算JGFS計算書（2020年度）の業務計算書には、固定資本減耗に相当する費用として減価償却費13兆3,674億円、資産除売却損7,683億円、計14兆1,357億円が計上されている。
- **このため、JGFS業務計算書を用いて減価償却費、固定資産除却費といった固定資本減耗に相当する費用を用いることにより、固定資本減耗の推計において期間帰属を向上させることができる。**



## 4.5 固定資産の実在性の向上

- 現在のJSNA一般政府期末貸借対照表勘定の固定資産の推計では、全ての資本財は政策変更、機能の陳腐化等により平均使用年数前に除却されたり、売却されたりしても、平均使用年数まで残存するとみなしており（一括除却方式）、除売却後も固定資産の推計に含まれている（内閣府 2020b. 140）。
- 試算JGFS計算書（2020年度）の貸借対照表には、固定資産が302兆2,371億円計上されており、現行JSNA一般政府期末貸借対照表勘定（2020年）と比べると、期末時点等は異なるもののマイナス355兆91億円の乖離が生じている（図表12参照）。
- このため、**JGFS貸借対照表を用いることにより、固定資産の推計において実在性を向上させることができる。**

## 4.6 土地の網羅性の向上

- 現在のJSNA一般政府期末貸借対照表勘定の土地の推計では、公用財産、皇室用財産（国の場合）及び森林経営用財産（国の場合）並びに普通財産に係る土地だけを計上し、道路、橋りょう、河川、港湾、漁港といった公共用財産に係る土地を計上していない（東 2020. 74）。
- 試算JGFS計算書（2020年度）の貸借対照表には、土地が225兆9,413億円計上されており、JSNA一般政府期末貸借対照表勘定（2020年）と比べると、期末時点等は異なるもののプラス109兆6,813億円の乖離が生じている（図表12参照）。
- **このため、JGFS貸借対照表を用いることにより、土地の推計において網羅性を向上させることができる。**

図表 12 非金融資産の対比

(単位：10 億円)

JSNA 一般政府期末貸借対照表勘定 (2020 年)			試算 JGFS 計算書 (2020 年度)				計
			国		地方公共団体		
			国の財務書類 (一般会計・特別会計) (2020 年度)		一般会計等財務書類 (2020 年度)		
生産資産	固定資産	657,246.2	国有財産 (公共用財産を除く)	9,817.4	事業用財産	58,979.4	68,796.8
			公共用財産	113,824.8	インフラ資産	111,962.2	225,787.0
			物品	4,654.0	物品	2,153.4	6,807.4
			その他	21.4			21.4
			無形固定資産	353.1	無形固定資産	471.4	824.5
	計	128,670.7	計	173,566.4	302,237.1		
	在庫	4,304.5	たな卸資産	4,107.9	棚卸資産	201.9	4,309.8
非生産資産	土地	116,260.0	土地	19,439.8	事業用土地	72,836.4	92,276.2
			公共用財産用地	40,250.4	インフラ土地	93,414.7	133,665.1
			計	59,690.2	計	166,251.1	225,941.3
	鉱物・エネルギー資源	0.0					
	非育成生物資源	4,875.6	立木竹	3,263.9	立木竹	2,086.1	5,350.0
合計		782,686.2		195,732.7		342,105.5	537,838.2

(注) 公会計財務書類の土地及び立木竹については、IMF (2014. para. 7. 90) に従い非生産資産としている。

(出典) 東 (2024. 図表 8 (149))

(参考)

固定資産の乖離 = 302兆2,371億円 - 657兆2,462億円 = -355兆91億円

土地の乖離 = 225兆9,413億円 - 116兆2,600億円 = 109兆6,813億円

## 4.7 年度単位・内訳部門別のストックの推計(1/2)

- 現在のJSNA一般政府の期末貸借対照勘定、調整勘定及び部門別資産・負債残高については、暦年単位のものしか推計されておらず、また、部門別資産・負債残高については、非金融資産において合計だけが表示され、内訳部門別が表示されていない(図表13参照)。
- 試算JGFS計算書(2020年度)の貸借対照表及びその他の経済フロー計算書は、年度単位の国の財務書類(一般会計・特別会計)及び一般会計等財務書類を用いて試算している。
- **このため、JGFS貸借対照表及びJGFSその他の経済フロー計算書を用いることにより、年度単位の期末貸借対照表勘定、調整勘定及び部門別資産・負債残高とともに、内訳部門別の部門別資産・負債残高を推計することができる。**

## 4.7 年度単位・内訳部門別のストックの推計(2/2)

図表 13 JSNA 一般政府の部門別資産・負債残高 (2020 年)

(単位: 10 億円)

項目\部門	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計
1. 非金融資産	—	—	—	782,686.2
(1) 生産資産	—	—	—	661,550.6
a. 固定資産	—	—	—	657,246.2
b. 在庫	—	—	—	4,304.5
(2) 非生産資産 (自然資源)	25,213.7	95,360.3	561.5	121,135.6
2. 金融資産	307,352.5	103,784.0	289,262.1	700,398.6
(1) 貨幣用金・SDR	2,306.9	0.0	0.0	2,306.9
(2) 現金・預金	67,344.1	42,544.0	13,536.9	123,425.0
(3) 貸出	10,355.8	6,406.2	2,247.3	19,009.3
(4) 債務証券	840.1	10,577.8	55,027.7	66,445.6
(5) 持分・投資信託受益証券	71,932.1	43,296.7	65,195.1	180,423.9
うち株式	6,770.2	2,619.5	59,699.8	69,089.5
(6) 保険・年金・定型保証	0.0	0.0	0.0	0.0
(7) 金融派生商品・雇業者ストックオプション	0.0	0.0	0.0	0.0
(8) その他の金融資産	154,573.5	959.3	153,255.1	308,787.9
総資産	—	—	—	1,483,084.8
3. 負債	1,205,579.9	185,786.5	20,051.8	1,411,418.2
(1) 貨幣用金・SDR	1,827.9	0.0	0.0	1,827.9
(2) 現金・預金	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 借入	51,880.6	97,296.7	1,925.7	151,103.0
(4) 債務証券	1,105,061.6	76,193.4	0.0	1,181,255.0
(5) 持分・投資信託受益証券	12,747.2	1,131.8	3,674.7	17,553.7
うち株式	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) 保険・年金・定型保証	0.0	0.0	0.0	0.0
(7) 金融派生商品・雇業者ストックオプション	65.7	0.0	0.0	65.7
(8) その他の負債	33,996.9	11,164.6	14,451.4	59,612.9
4. 正味資産	—	—	—	71,666.6
負債・正味資産	—	—	—	1,483,084.8
(参考) 歴史的記念物	—	—	—	673.3

(注) JSNA では固定資産及び在庫については合計のみを推計していることから、内訳部門別の推計値を表示していない。

(出典) 内閣府 (2021. 一般政府の部門別資産・負債残高) より筆者作成

## 4.8 改善効果のインパクト

図表 14 改善効果の JSNA へのインパクト

推計	項目	改善効果	JSNA へのインパクト
フロー	純貸出 (+)/純借入 (-) の一致	整合性の向上	一般政府の「純貸出 (+)/純借入 (-)」の信頼性の向上
	労働の対価の後払い費用の認識	期間帰属の向上	一般政府の「純貸出 (+)/純借入 (-)」の精度の向上
			GDP (支出側・分配側) の精度の向上
固定資本減耗の認識	期間帰属の向上	GDP (支出側・分配側) の精度の向上	
ストック	労働の対価の後払い義務の認識	網羅性の向上	一般政府の「正味資産」にマイナスのインパクト
	固定資産の認識	実在性の向上	一般政府の「正味資産」にマイナスのインパクト
	土地の認識	網羅性の向上	一般政府の「正味資産」にプラスのインパクト
	期末貸借対照表勘定、調整勘定及び部門別資産・負債残高の推計	年度単位及び内訳部門別の推計	一般政府勘定体系の完成度の向上

(出典) 東 (2024. 図表 10 (153))

## 5 公会計財務書類を活用する場合の課題

図表15 課題一覧

公会計財務書類の課題	解決策
政府機関の範囲の不一致 合算による集計	JGFS一般政府に含まれる政府機関だけを連結した公会計財務書類を作成する。
固定資産の歴史的原価による測定	歴史的原価で測定した固定資産については、市場価格を用いて再評価する。
金融資産の再評価(未実現・実現)を取引として処理	市場価格の変動に伴う再評価損益及び売却損益については、その他の経済的フロー計算書に計上する。
負債の範囲の不一致	将来の支払に備えて別枠で確保している資金及び偶発債務については、負債から除外する。
負債の歴史的原価による測定	歴史的原価で測定した負債については、市場価格を用いて再評価する。

(出典) 東(2024. 154-158)より筆者作成

## 6 結論

- JSNA一般政府の年次推計において公会計財務書類を活用したJGFSを用いることについては、課題はあるものの、それ以上の改善効果があると思われる。
- 改善効果を実現させるためには、利用目的を妨げない範囲で公会計財務書類をIMFが定めている政府財政統計マニュアル(Government Finance Statistics Manual 2014)の基礎概念・会計ルールに調和させる必要がある。
- その上で、データの流れを現在の「基礎資料(現金主義情報・統計データ)→JSNA→JGFS」から「基礎資料(公会計財務書類)→JGFS→JSNA」に変える必要がある。



## 参考文献

- 東信男(2020)「国民経済計算・政府財政統計の課題と展望－一般政府・公的部門における発生主義情報の活用に向けて－」『会計検査研究』61: 67-87。
- 東信男(2021)「我が国の政府財政統計(JGFS)の課題と展望－公会計改革がもたらす財務情報の活用－」『公会計研究』22(1): 8-27。
- 東信男(2024)「公会計財務書類を活用した政府財政統計・国民経済計算の推計－一般政府の年次推計にもたらす改善効果と課題－」『ガバナンス研究』20: 131-162。
- 大森明(2009)「公的部門におけるマイクロ会計とマクロ会計の連携に関する予備的考察－日本の公会計改革における新たな視点－」(日本地方自治研究学会研究部会「公会計改革と財政改革」中間報告. 31-52)。
- 大森明(2010)「公的部門におけるマイクロ会計とマクロ会計の連携に関する一考察－日本の公会計改革における新たな視点－」『横浜経営研究』31(1): 17-30。
- 大森明(2012)「政府全体財務諸表の財政規律への活用可能性－イギリス, オーストラリアおよびニュージーランドの取り組みから－」『会計検査研究』45: 13-34。
- 河野正男・大森明(2012)『マクロ会計入門 国民経済計算への会計的アプローチ』中央経済社。
- 財務省(2004)『省庁別財務書類の作成について』(2019年3月最終改訂)。
- 財務省(2022)『令和2年度 国の財務書類(一般会計・特別会計)』。

総務省(2014)『今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書』今後の新地方公会計の推進に関する研究会。

総務省(2015)『統一的な基準による地方公会計マニュアル』(2019年8月最終改訂)。

総務省(2020)『平成27年(2015年)産業連関表—総合解説編—』。

総務省(2022)『令和2年度 統一的な基準による財務書類に関する情報(詳細)』。

田中秀明(2005)「マクロ財政運営と公会計情報:公会計の役割と限界」(山本清編著『「政府会計」改革のビジョンと戦略』中央経済社: 115-176)。

内閣府(2016a)『国民経済計算の作成基準(平成28年11月内閣府告示第1139号)』。

内閣府(2016b)『統計改革の基本方針』経済財政諮問会議。

内閣府(2020a)『国民経済計算推計手法解説書(四半期別GDP速報(QE)編)2015年(平成27年)基準版』(2023年7月最終改訂)。

内閣府(2020b)『国民経済計算推計手法解説書(年次推計編)2015年(平成27年)基準版』(2023年1月最終改訂)。

内閣府(2021)『2020年度国民経済計算年次推計(2015年基準・2008 SNA)』。

内閣府(2022)『国民経済計算の作成方法』。

内閣府(2023)『日本の社会資本 2022～Measuring Infrastructure in Japan 2022～』。

中村洋一(2017)『GDP統計を知る—大きく変わった国民経済計算』一般財団法人日本統計協会。

日本銀行(2023)『資金循環統計の作成方法』。

Department of Commerce (2003) Fixed Assets and Consumer Durable Goods in the United States, 1925-97.

IMF (2014) Government Finance Statistics Manual 2014.

IPSASB (2006) IPSAS 22, Disclosure of Financial Information about the General Government Sector.

IPSASB (2012) IPSASs and Government Finance Statistics Reporting Guidelines, Consultation Paper.

IPSASB (2014) Process for Considering GFS Reporting Guidelines during Development of IPSASs, IPSASB Policy Paper.

OECD (2009) Measuring Capital OECD Manual Second Edition.

UN et al. (2008) System of National Accounts 2008.

ご清聴ありがとうございました。